



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 エムケー精工株式会社
コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 文彦

TEL 026-272-0601

四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年3月21日～平成28年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,357	0.9	1,299	22.5	1,304	24.9	826	20.8
28年3月期第3四半期	16,208	8.5	1,060	△7.2	1,044	△6.1	684	6.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 770百万円 (16.9%) 28年3月期第3四半期 658百万円 (△25.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	57.01	—
28年3月期第3四半期	47.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	21,255	10,376	48.8	715.53
28年3月期	19,388	9,721	50.1	670.42

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 10,376百万円 28年3月期 9,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	0.2	800	27.6	800	28.2	500	26.8	34.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年1月27日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	15,595,050 株	28年3月期	15,595,050 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,093,825 株	28年3月期	1,093,825 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	14,501,225 株	28年3月期3Q	14,501,253 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益など改善傾向を示す指標がある一方、個人消費は依然として力強さを欠く状況が続いており、米国の政権移行に伴う今後の経済政策による影響、新興国の景気下振れリスクや原油価格の動向など、先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

当社グループ関連業界におきましては、オート機器の分野では設備投資は順調に推移しましたが、情報機器及び生活機器の分野では内外競合と価格競争が続く厳しい経営環境にありました。

こうした状況にあって当社グループは、持続的成長と健全な企業体質への改善に向けて「モノづくりの匠へ」を当期のスローガンに掲げ、モノづくりの原点に立ち返り、顧客視点での商品開発、更なる合理化・コスト削減をはかり生産性の向上に取り組んでまいりました。また、社内外への積極的な情報発信によるブランド強化や、IT基盤の整備・改善とともに人材育成にも効果的に活用できる経営インフラの整備を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は163億5千7百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は12億9千9百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は13億4百万円（前年同期比24.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千6百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(オート機器事業)

主力製品の門型洗車機は、政府補助金の減額影響もあり販売台数がやや軟調に推移しましたが、カーディーラー及び整備工場向けは前年同期を上回る実績となりました。一方、オイル機器では、スプレー式洗車機及びCVT&ATチェンジャーは好調に推移したものの、灯油配送ローリーは伸び悩み、売上高は前年同期比1.4%減の107億1千7百万円となりました。

(情報機器事業)

一般店舗向け小型表示機は、販売台数が伸びず厳しい状況でしたが、工事用表示機は堅調に推移し、フルカラー大型表示機、官需関連の道路情報板が伸長しました。その結果、売上高は前年同期比29.0%増の13億9千5百万円となりました。

(生活機器事業)

市場環境は消費者マインドが好転せず、農家向け商材、一般家庭向け商材ともに厳しい状況が続きましたが、農産物低温貯蔵庫・保冷米びつは、米価上昇などから農家の購買意欲が上向き好調に推移しました。また、一般家庭向け商材の調理家電は、市場全体の縮小で苦戦を強いられたものの新発売のミニもちつき機でカバーし、売上高は前年同期比0.6%増の32億4百万円となりました。

(住設機器事業)

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として天然木とアルミをハイブリッド結合した高断熱建具と反射板式消音装置等の製造・販売を行っております。平成29年4月から大型建築にも適用される建築物省エネ法が施行され、地場産の木材利用促進と併せて需要増加が見込まれるものの、慢性的な建設労働者の不足から工事全体が遅れ気味となり売上時期にも影響が出ております。その結果、売上高は前年同期比2.1%減の8億9千2百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。保険代理業、不動産管理・賃貸業は昨年並みで推移したものの、ホテル業は価格競争による厳しい環境が続いており、売上高は前年同期比8.8%減の1億4千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億6千6百万円増加し212億5千5百万円となりました。流動資産は18億9百万円増の119億5百万円、固定資産は5千8百万円増の93億5千万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い、受取手形及び売掛金が14億2千2百万円増加、たな卸資産が5億4千6百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ12億1千2百万円増加し108億7千9百万円となりました。流動負債は16億2千4百万円増の81億1千1百万円、固定負債は4億1千2百万円減の27億6千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億7千4百万円増加、短期借入金が9億3千5百万円増加、長期借入金が3億7千2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円増加し、103億7千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億1千万円増加、その他有価証券評価差額金が1億2千5百万円増加、為替換算調整勘定が2億6千7百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年1月27日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,925	1,803,598
受取手形及び売掛金	3,876,762	5,299,619
商品及び製品	1,430,693	1,544,224
仕掛品	1,110,310	1,299,810
原材料及び貯蔵品	1,369,128	1,612,926
その他	366,358	373,236
貸倒引当金	△30,067	△28,252
流動資産合計	10,096,112	11,905,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,425,917	2,328,326
機械装置及び運搬具(純額)	427,373	384,977
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	220,809	284,283
有形固定資産合計	6,055,265	5,978,751
無形固定資産		
のれん	730,448	648,799
その他	497,289	470,118
無形固定資産合計	1,227,738	1,118,918
投資その他の資産	2,008,808	2,252,712
固定資産合計	9,291,812	9,350,383
繰延資産	994	248
資産合計	19,388,919	21,255,794

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	856,332	1,230,852
短期借入金	940,000	1,875,000
1年内返済予定の長期借入金	736,393	551,856
未払金	3,102,435	3,283,980
未払法人税等	123,919	330,835
引当金	463,967	274,707
その他	263,153	563,928
流動負債合計	6,486,201	8,111,159
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	2,609,237	2,237,078
退職給付に係る負債	103,653	115,898
厚生年金基金解散損失引当金	19,688	—
その他	348,294	415,555
固定負債合計	3,180,874	2,768,531
負債合計	9,667,075	10,879,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	3,514,990	4,225,668
自己株式	△510,424	△510,424
株主資本合計	9,329,262	10,039,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,205	299,777
繰延ヘッジ損益	△32,029	32,876
為替換算調整勘定	162,794	△105,004
退職給付に係る調整累計額	87,612	108,513
その他の包括利益累計額合計	392,582	336,162
純資産合計	9,721,844	10,376,103
負債純資産合計	19,388,919	21,255,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
売上高	16,208,934	16,357,640
売上原価	11,123,519	10,854,442
売上総利益	5,085,415	5,503,197
販売費及び一般管理費	4,024,479	4,203,292
営業利益	1,060,935	1,299,905
営業外収益		
受取配当金	32,634	28,567
その他	32,584	48,725
営業外収益合計	65,219	77,293
営業外費用		
支払利息	48,044	37,284
為替差損	—	20,323
その他	33,579	15,484
営業外費用合計	81,623	73,091
経常利益	1,044,530	1,304,106
特別利益		
固定資産売却益	67	92
投資有価証券売却益	6,145	—
抱合せ株式消滅差益	2,897	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	6,868
特別利益合計	9,110	6,961
特別損失		
固定資産除売却損	2,687	770
ゴルフ会員権評価損	—	782
特別損失合計	2,687	1,552
税金等調整前四半期純利益	1,050,954	1,309,515
法人税、住民税及び事業税	328,331	430,629
法人税等調整額	38,334	52,197
法人税等合計	366,665	482,827
四半期純利益	684,288	826,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	684,288	826,688

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)
四半期純利益	684,288	826,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,497	125,572
繰延ヘッジ損益	△26,736	64,906
為替換算調整勘定	3,377	△267,799
退職給付に係る調整額	42,273	20,901
その他の包括利益合計	△25,582	△56,419
四半期包括利益	658,705	770,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,705	770,268

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,869,509	1,081,509	3,184,709	911,097	162,108	16,208,934	—	16,208,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	44,193	294,396	267	100,851	440,004	△440,004	—
計	10,869,805	1,125,703	3,479,105	911,365	262,959	16,648,939	△440,004	16,208,934
セグメント利益又は 損失(△)	1,790,128	△246,885	207,977	△71,211	53,262	1,733,271	△672,335	1,060,935

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△672,335千円には、セグメント間取引消去13,543千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△685,878千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,717,905	1,395,459	3,204,067	892,344	147,863	16,357,640	—	16,357,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	937	48,085	341,718	318	104,517	495,576	△495,576	—
計	10,718,842	1,443,545	3,545,785	892,662	252,381	16,853,217	△495,576	16,357,640
セグメント利益又は 損失(△)	1,655,388	99,162	376,314	△80,146	28,516	2,079,235	△779,329	1,299,905

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△779,329千円には、セグメント間取引消去13,920千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△793,250千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。